

# 日本ミニテニス協会

## 規約・規程・細則

制定:平成10年7月1日

改正:平成22年4月17日

改正:平成25年6月22日

改正:平成29年6月24日

改正;令和元年6月23日

日本ミニテニス協会

設立:平成8年11月2日

# 日本ミニテニス協会

## 規約・規程・細則

### 目次

#### [規約]

第1章	名称及び事務局	1頁
第2章	目的及び事業	1頁
第3章	会員	1頁
第4章	役員及びその任務	2頁
第5章	会議	3頁
第6章	会計	4頁
第7章	本会の組織	4頁
第8章	公認資格	5頁
第9章	補則	5頁

[会費及び登録料規定]	6頁
-------------	----

#### [公認資格規定]

第1章	目的	7頁
第2章	公認資格取得と認定	7頁
第3章	公認資格認定手帳	8頁
第4章	公認資格者の活動	8頁
第5章	資格の喪失	9頁
第6章	雑則	9頁

[公認上級審判員運用細則]	10頁
---------------	-----

[会費額及び総会参加経費細則]	11頁
-----------------	-----

# 日本ミニテニス協会規約

## 第1章名称及び事務局

(名称)

第1条 本会は日本ミニテニス協会と称する。

(事務局)

第2条 本会の事務局は、会長の指定するところに置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は日本国における生涯スポーツ「ミニテニス」愛好者及び協会等の団体を統括する団体として、ミニテニスの普及振興を図るとともに、国民の健康増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 1 ミニテニスの普及及び競技力の向上のために必要な大会、講習会及び研修会等の開催
- 2 審判員及び指導員の育成並びに公認資格の認定
- 3 ミニテニスに関する調査及び研究
- 4 ミニテニスに関する情報の提供
- 5 その他本会の目的達成のために必要な事業

## 第3章 会 員

(会員)

第5条 本会は、次の会員をもって構成する。

- 1 団体会員
- 2 個人会員

(団体会員)

第6条 団体会員は、市町村や都道府県単位で組織する協会や連盟及びクラブチーム等の団体とする。

2 団体会員は、総会において各々1の議決権を有する。

(個人会員)

第7条 個人会員は、第6条に規定する団体が存在しない地域の愛好者にのみ加入を認める。

2 個人会員は、総会において議決権を有しない。

(会員資格の喪失)

第8条 本会の会員は、次の各号の事由によって資格を喪失する。

- 1 本会を脱退したとき
  - 2 団体が解散したとき及び個人会員が死亡したとき
  - 3 第21条に規定する会費及び更新料を納めないとき
  - 4 本会の名誉を傷つけたとき、本会の目的に違反したとき及び会員が公序良俗に反する行為をしたとき
- 2 第1項第4号に規定する資格の喪失は、常任理事会の議決を経なければならない。

## 第4章 役員及びその任務

(役員の種類)

第9条 本会に次の役員を置く。

- |          |     |
|----------|-----|
| (1) 名誉会長 | 1 名 |
| (2) 会長   | 1 名 |
| (3) 副会長  | 若干名 |
| (4) 理事長  | 1 名 |
| (5) 副理事長 | 若干名 |
| (6) 常任理事 | 若干名 |
| (7) 理事   | 若干名 |
| (8) 会計   | 2 名 |
| (9) 監事   | 2 名 |
| (10) 事務局 | 1 名 |

(役員を選出)

第10条 役員は次により選出する。

- (1) 名誉会長は、常任理事会で選出して、総会の承認を得る。
- (2) 会長及び副会長は、常任理事会で選出して、総会の承認を得る。
- (3) 理事長及び副理事長は、常任理事の互選による。
- (4) 理事は、各加盟団体から1名、常任理事は理事の中から選出するほか会長が理事及び常任理事を若干名委嘱できる。
- (5) 会計は、会長から推挙された者があたる。
- (6) 監事は、理事の互選による。

(役員の仕事)

第 11 条 役員の仕事は次のとおりとする。

- (1) 名誉会長は、会長の要請により助言を行うことができる。
- (2) 会長は、本会を代表し、会務を統括する。
- (3) 副会長は、会長を補佐し会長に事故あるときは、その職務を代行する。
- (4) 理事長は、常任理事会及び理事会を代表し、会長の命を受け会務を執行し、常任理事会及び理事会を統括する。
- (5) 副理事長は、理事長を補佐し理事長に事故あるときは、その職務を代行する。
- (6) 常任理事は、常任理事会を構成し会務を掌理し、本会の執行機関となる。
- (7) 理事は、総会を構成し本会の重要事項について議決する。
- (8) 会計は、本会の会計を司る。
- (9) 監事は本会の会計を監査する。

(役員の仕事)

第 12 条 役員の仕事は、2 ヶ年とする。但し、再任は妨げない。

- 2 補欠役員の仕事は、前任者の残任期間とする
- 3 役員は任満了後でも、後任者の就任までその職務を行う。

(顧問等)

第 13 条 本会は、必要により顧問・参加を若干名置くことができる。

- 2 顧問、参加は、常任理事会の承認を経て会長が委嘱し、会長の喚問に応じ会議に出席することができる。

## 第 5 章 会 議

(会議の種類)

第 14 条 本会の会議は、総会、理事会及び常任理事会とする。

(総 会)

第 15 条 総会は、本会の最高議決機関であって、役員をもって構成する。

- 2 総会は、毎年 1 回開催し、会長が招集する。
- 3 議長は、会長が指名する。
- 4 総会は、次の事項を審議決定する。
  - (1) 事業計画及び事業報告
  - (2) 収支予算及び収支決算
  - (3) 役員を選任
  - (4) 規約の改正及び廃止
  - (5) その他本会の運営上必要な案件
- 5 会長は、必要と認めたとき、又は役員のお分の 2 以上の要求のあるときは、臨時に総会を招集することができる。

(常任理事会)

第16条 常任理事会は、理事長・副理事長・常任理事・会計及び事務局長で構成する。

(理事会)

第17条 理事会は、理事長・副理事長・常任理事・理事・会計・監事及び事務局長で構成する。

(理事会、常任理事会の招集)

第18条 理事会及び常任理事会は、理事会が招集し、理事長が議長となる。

(会議の成立要件)

第19条 会議は2分の1以上の出席者をもって成立し、議決は出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

ただし、役員は委任状をもって出席にかえることができる。

## 第6章 会 計

(経費)

第20条 本会の経費は、会費、資格登録料、資格登録更新料、補助金、寄付金及びその他の収入をこれにあてる。

(会費及び登録料)

第21条 本会の会費及び登録料は、次に示すとおりとする。

- 1 団体会員の団体加盟分担会費
- 2 団体会員に所属する個人及び個人会員の年会費
- 3 公認資格取得者の登録料及び登録更新料

2 会費、公認資格取得者の登録料、登録更新料の額及び納入方法等必要な事項については会費及び登録料規程において定める。

(会計年度)

第22条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

## 第7章 本会の組織

(専門部及び委員会)

第23条 本会に、次の専門部を置くことができる。また、本会の目的遂行のために常任理事会の議を経て、各種専門委員会を設けることができる。

- (1) 総務部
- (2) 企画事業部
- (3) 指導研修部

2 前項に規定する専門部及び各種委員会に関する必要な事項は、常任理事会で別にこれを定める。

(支部組織)

第24条 本会は、第3条に規定する事業を円滑に遂行するため、支部を設置することができる。

2 前項に規定する専門部及び各種委員会に関する必要な事項は、常任理事会で別にこれを定める。

(事務局)

第25条 本会に事務局を置く。

2 事務局長は会長が委嘱し、理事長の命を受け事務全般を担当する。

3 事務局規定は、常任理事会で別にこれを定める。

## 第8章 公認資格

(公認資格)

第26条 本会は、次に定める資格を公認資格として認定する。

- 1 公認審判員
- 2 公認指導員
- 3 公認上級審判員

(取得)

第27条 前条に示す公認資格取得や義務及び活動については、公認資格規定として別に定める。

## 第9章 補則

(規約の改廃)

第28条 本規約の改正・廃止は、総会において出席者の3分の2以上の賛同を必要とする。

(細則等)

第29条 その他、本規約執行上必要な細則は、常任理事会で別にこれを定める。

附則

- (1) この規約は、平成10年7月1日より施行する。
- (2) この規約を改正し、平成14年9月1日より施行する。
- (3) この規約の改正は、平成22年4月17日より施行する。
- (4) この規約の改正は、平成25年6月20日より施行する。
- (5) この規約の改正は、平成29年6月24日より施行する。



## 会費及び登録料規定

第1条 本規定は、規約第6章第21条会費及び登録料について定めた規定である。

第2条 登録料については、資格取得時に納付する新規登録料及び定められた期間毎に納付する登録更新料とする。

第3条 会費及び登録料については、次に定める。

1 団体加盟分担金（年会費）

団体規模により異なるので総会で審議決定して、これを別に細則で明示する。

2 団体に所属する個人及び個人会員の年会費は、総会で決定する。

3 登録料及び登録更新料

(1) 新規登録料は、次に示す。資格認定時に納付すること。

①審判員の新規登録料 3年間で、3,000円とする。但し、登録年度により異なる。

②指導員の新規登録料 登録年度にかかわらず、10,000円とする。但し、次の登録更新までの登録料を含む。

③上級審判員の新規認定料 登録年度にかかわらず、10,000円とする。但し、次の登録更新までの登録料を含む。

(2) 登録更新料は定められた年度毎に納付すること。

平成22年10月の登録更新を基準にする。なお、登録更新は3年毎とする。

①審判員登録料 3年間で、3,000円とする。

②指導員登録料 3年間で、3,000円とする。

③上級審判員登録料 3年間で、3,000円とする。

(3) 複数の資格取得者は、本会規約第21条により、次に示す登録料となる。

①審判員及び指導員資格取得者 3年間で、6,000円とする。

②指導員及び上級審判員資格取得者 3年間で、6,000円とする。

※ この場合は、所有する手帳の種類により、上級審判員資格取得者は、審判手帳は不要となる。

附則 この規定は令和元年6月23日から施工する。

### 補足説明則

(1) この規定の第3条、1項及び2項については、平成22年4月17日の総会で平成21年度、第3回常任理事会報告（平成21年12月24日付）で提案された金額、又は、他の案が採択されて金額が決定した後に細則を作成する。

(2) 第3項については、現在実施されている事項について明文化した。

# 公認資格規定

## 第1章 目的

(目的)

第1条 この規程は、日本ミニテニス協会（以下、「本会」という）規約第8章公認資格に基づき制定する。

公認審判員、公認指導員及び公認上級審判員の制度を定め、本会及び加盟団体が主催、または主管する各種大会の権威と公正を期するため、公認審判員、公認指導員及び上級審判員の養成と、その資質の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程の資格所有者を公認資格者と総称し、各々の資格に認定証を授与する。

2 本規程における公認資格とは、本会規約第8章第24条に示す公認審判員、公認指導員及び公認上級審判員をいう。

3 それぞれの公認資格の取得の認定は、本規程第3条に示した者とする。

## 第2章 公認資格取得と認定

(公認資格試験及び認定)

第3条 公認審判員、公認指導員及び上級審判員は、次の各号に挙げる者で本会に登録した者を認定する。

1 審判員 競技規則及び競技運営に関する必要な認定講習会を受講修了し、各種大会における基礎的審判技術を習得した者。

2 指導員 審判資格を取得して6ヶ月の審判実技経験を積んだ後、本会が定める7時間の養成講習会を修了して、実技認定試験に合格した者。

3 上級審判員 競技規則に精通するとともに、練達な審判技術と各種大会全般にわたる識見を必要とするため、公認指導員資格を取得して本会が定める10回の講習で合計30時間を超える上級審判員養成講習会を修了して、定められた受験条件により学科及び実技の認定試験に合格した者。

なお、会長が、特別に、その実績を認めた指導員を特命で上級審判員に任ずることができる。

(公認資格者の義務)

第4条 公認資格者は、競技規則を遵守し公正公平な競技運営に努めなければならない。

2 公認資格者は、本会の主催する講習会等を受講し、最新の競技規則の知識および審判技術の取得向上に努めなければならない。

(登録及び更新)

第5条 公認資格者は、公認資格登録を定められた年度に更新するものとする。

2 公認資格者の登録及び更新の手続き、費用については、本会が別に定める。

### 第3章 公認資格認定手帳

(手帳の交付)

第6条 本会は、公認審判員、公認指導員及び上級審判員を登録したときは、登録者に資格毎に公認資格認定手帳を交付する。

(手帳の認印及び押印)

第7条 本会加盟の団体及び加盟団体の傘下団体は、本会が認定する各種講習会や研修会及び各種大会等において、公認審判員、公認上級審判員及び公認指導員の活動記録として講習会受講認印及び大会審判記録の押印を行うことができる。

2 講習会や研修会の受講認印は、本会又は本会が認定した主催主管団体が行う。

3 大会審判記録押印のために必要な申請手続きについては、市区町村単位加盟団体は、大会開催日1ヶ月前に、審判手帳への「公認審判員手帳への認印承認申請書」を、本会に提出すること。また、団体の年間事業計画として一括提出することも認める。

4 都道府県単位団体では、傘下の市区町村単位団体から提出された「公認審判員手帳への認印承認申請書」を、本会に代わり受理承認する事を認める。

(手帳の更新)

第8条 公認資格者に対する手帳は審判記録や講習会受講等の記載欄が満杯になり記録欄がなくなったときは新たに交付を求めること。

2 費用については無償とする。

(手帳の紛失再発行)

第9条 手帳を紛失及び破損した場合の再発行については、1冊当たり¥1,000の実費(手帳代及び郵送料等)を納めること。

2 紛失再発行の場合は、登録番号以外は新規発行となる。

取得年月日以外の履歴は記帳できない。ただし、紛失して再発行されるまでの登録関係は申告すること。

3 前2項による、紛失再発行のまでの間に登録更新がされていない場合は、本規程の第5章第12条の4項及び5項により処理する。

### 第4章 公認資格者の活動

(公認審判員及び公認指導員の活動)

第10条 審判員は、各種大会等で審判を行う。

2 公認指導員は、各種大会の審判や各種講習会で指導助手を務めることができる。

(公認上級審判員の活動)

第11条 公認上級審判員は、各種大会等で審判を行うほか、次の各号に掲げる活動を行うことができる。なお、その運用細則については、本会が別に定める。

1 本会及び本会傘下団体主催の審判員研修会の講師。

2 本会主催の公認審判員資格取得講習会の講師及び講師助手。

## 第5章 資格の喪失等

(資格の喪失等)

第12条 公認審判員及び公認指導員は、本会規約第5条4項及び次に定める各号に該当する場合は、本会は公認審判員及び公認指導員の資格を停止し、又は喪失させることができる。

- 1 公認審判員及び公認指導員の義務を怠ったとき。
- 2 公認審判員及び公認指導員として相応しくない言動のあったとき。
- 3 その他公認審判員及び公認指導員として不適格と本会が認めたとき。
- 4 公認審判員が更新時に手続きを怠り又は更新登録しなかった場合は、その資格は喪失する。  
ただし、ある期間を経て本人が再度希望した場合、所属団体長が認めた場合は、その間の登録料を、本会に納入すれば審判員としての資格を復活させる。
- 5 公認指導員及び上級審判員が更新時に手続きを怠り又は更新登録をしなかった場合は、その資格は喪失する。  
希望者は新たに講習会等の手続きを経て再取得すること。

## 第6章 雑則

(細則)

第13条 この規程の執行上必要な細則は、常任理事会で別に定める。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改正・廃止は、常任理事会の承認を経なければならない。

附則

- (1) この規程は、平成22年4月17日から施行する。
- (2) この規程の改正は、平成25年6月23日から施行する。

## 公認上級審判員運用細則

### (細則の制定)

この運用細則は、日本ミニテニス協会（以下、「本会」という）常任理事会で審議決定する。

### (講習会)

第2条 公認上級審判員の在籍する、次の団体に、以下に示す条件で公認上級審判員による、公認審判員資格取得講習会を開催することを認める。

- 1 東京都ミニテニス協会
- 2 埼玉県ミニテニス協会
- 3 宮崎県ミニテニス協会
- 4 愛知県ミニテニス連絡協議会
- 5 広島県ミニテニス協会
- 6 岐阜県ミニテニス協会

### (研修会)

第3条 公認上級審判員が1名以上在籍する団体は、公認資格取得に関係ない上級審判員による会員の審判研修会及び審判員の再講習の実施を認める。

- 2 この研修会実施に当たり、審判員の再講習に対しては、本会の公認であることを証明する「講習会修了日本ミニテニス協会」認定印の無償押印を認める。

### (講習会費用)

第4条 公認審判員資格取得講習会の受講料、登録料及び費用については、次に示す。

- 1 受講料は、1日7時間の講習で1名当たり2,000円を下限とする。
- 2 受講料は、認定証、公認審判員手帳、講習会資料及び送料等の書類代として受講生1名当たり、500円を本会に納入すること。
- 3 開催する団体の経費は、指導講師の報酬を含めて1項に示す受講料のうち1名当たり、1,500円を充当する。
- 4 本会に対する登録料は、取得年度により異なるが定められた金額、1名、1年につき1,000円の割で徴収して、その全額を本会に納める。
- 5 受講料は、参加人数や会場費等の地域性により、上記に示す金額を確保すれば開催団体が決定することができる。

### (研修会費用)

第5条 この研修会は、開催団体が独自に主催主管として、その開催については本会に事前申請(通知)をして認定印を借用すること。

- 2 本会に対する、費用弁済の必要はない。

### (細則の改廃)

第6条 この運用細則の改正・廃止は、常任理事会の承認を経なければならない。

## 会費額及び総会参加経費細則

1. 規約第 6 章・第 21 条・1 項及び会費及び登録料規程第 3 条・1 項に定める「団体会員の団体加盟分担会費(年会費)」について、次のように現在の負担金額を明示します。

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| (1) 市町村単位で組織する協会や連盟及びクラブチーム | 10,000円 |
| (2) 都道府県単位で組織する協会や連盟        |         |
| ① 加盟単位団体が 9 団体以下の団体         | 30,000円 |
| ② 加盟単位団体が 10 団体以上の団体        | 50,000円 |

なお、会員数が多く(1)の範囲を超えて(2)に登録替えをしても可とします。

2. 規約第 6 章・第 21 条・2 項及び会費及び登録料規程第 3 条・2 項に定める個人会費を、次のように提案します。なお、本条項の決定事項は平成 23 年度より施行します。

- |          |      |
|----------|------|
| (1)個人年会費 | 100円 |
|----------|------|

3. 会費及び登録料規程第 3 条・3 項に定める登録料及び登録更新料については、同条文に現在の負担金額を明示します。

4. 総会参加経費(役員の交通費及び宿泊費)については、次の 3 案について提案します。

なお、本条項の決定事項は平成 23 年度より施行します。

~~(1)全語役員の自己負担とする。~~

~~(2)役員の参加経費の一部を協会の負担として、残額の 5 割を役員の負担とする。~~

(3)全額を協会負担とするが、総会費の 1 万円を 2 万円に引き上げる。

附則:

(1) 上記の 1 項及び 3 項については、現在の負担金額を明文化しました。

(2) 2 項及び 4 項(3)が平成 22 年度の総会で承認されました。

(3) 本「会費額及び総会参加経費」が今年度の総会で承認されたことにより、同じく承認された「会費及び登録料規程」の附則(1)に記載されている「・・・・細則を作成する」に基づきこの「会費額及び総会参加経費」を細則として採用します。

(4) この細則の改正は、常任理事会で審議して総会の承認を得なければならない。

## 上級審判員養成講習会及び認定試験規定

現在、上級審判員の資格取得については、日本ミニテニス協会「公認資格規程 第3条公認資格取得及び認定 3上級審判員」に「・・・10回の講習で合計30時間を超える上級審判員養成講習会を修了して、定められた受験条件により学科及び実技の認定試験に合格した者。（以下省略）」と規定されているため、日程、会場確保、費用等の面から、養成講習会及び認定試験を継続して実施していくことが難しい状況にある。

一方、審判技術の更なる向上を図るためには、その指導者となる上級審判員の確保が重要であり、このため、「公認資格規定」の上級審判員資格取得について改正するとともに、次のように上級審判員養成講習会及び認定試験について規定する。

### 1. 養成講習会及び認定試験の日程・時間

1日目： 1日（7時間以上）の学科及び実技講習（DVD等による視聴覚講習を含む）

2日目： 1日（7時間以上）の学科及び実技講習

3日目： 午前は学科試験、午後は実技試験

なお、1日目と2日目の講習は2日間連続して行うが、試験については別途、日を改めて開催してもよい。

### 2. 受講及び受験資格

下記の条件を全て満たす者とする。

なお、受講者は、前もって競技規則を自主学習し、また、審判ジャッジの練習等も十分行っておくこと。

(1) 公認指導員の資格を有するもの

(2) 日本協会に加盟している団体の長の推薦を受けた者

### 3. 受講料及び受験料等

下記費用を日本ミニテニス協会に納金していただくものとする。

なお、開催地域の団体が必要とする会場費等の必要経費は、これに上乗せすることができる。

受講料： 6,000円（2日分）

受験料： 学科試験3,000円、実技試験3,000円、 合計6,000円  
（学科試験と実技試験の両方を受験すること）

申し込み後の取り消しは、事務手数料として2,000円を納金していただくものとする。

#### 4. 登録料等

合格者には、認定証及び上級審判員手帳授与の際、下記金額を日本ミニテニス協会へ納めていただくものとする。

登録料：10,000円（注：登録年度にかかわらず10,000円）

上級審判員ユニフォーム代：1,800円

#### 5. 養成講習会及び認定試験の実施

上級審判員養成講習会及び認定試験の実施については、各団体からの申請により、常任理事会で審議し、日程調整の上、順次実施していくものとする。

また、申請する場合の条件としては、受講・受験希望者が10人以上であることとする。

なお、隣県等の団体と合同で申請してもよい。

平成25年6月22日 規定

#### 附則

- (1) この規定は、平成25年度の総会において審議・決定したものであり、平成25年6月22日から施行する。